

事務事業名		環境保全啓発事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業			
政策体系	政策名	016 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間			
	施策名	217 自然環境の保全					
	基本事業名	012 自然環境保全活動の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)			
根拠法令				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入			
所属	部課名	生活福祉部市民環境課		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 <input checked="" type="radio"/> E 一般(A～D以外)			
	課長名	安田 由紀男					
	係名	環境衛生係	電話			0192-27-3111	
	担当者	田中 瑛大	内線			125	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
・産業まつりにおいて環境に関する啓発を図る。 ・出前講座や県との共催による環境報告会、各種環境セミナー等を開催し、環境に関する意識啓発を図る。 ・市内小中学校に水生生物調査への参加を呼びかけ、参加状況の集約を行い実施主体である県に報告している。また、実施団体に対する用具の貸し出しの他、参加者には記念品を贈呈している。 ・事業費は水生生物調査参加者への記念品代等に支出している。				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ・水生生物調査(中学校2校)
- ・環境に関する出前講座

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

- ・水生生物調査(小・中学校等)
- ・環境に関する出前講座(小・中学校等も含む)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

大船渡湾の浄化対策をはじめとする市内環境啓発事業を実施し、市民の環境保全意識を向上させる。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

環境負荷を軽減し、公共用水域の水質を保全する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 環境保全啓発事業実施数	回
イ 水生生物調査参加団体	団体
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 市内行政人口(3月31日現在)	人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 水生生物調査参加者(延べ)	人
シ 出前講座・環境セミナー等参加者	人
ス 環境クイズ回答者数	人

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度					
				27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	49	11	11	11	11	11
	事業費計(A)		千円	49	11	11	11	11	11
	人件費	正規職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	300	240	240	240	240	240
		人件費計(B)	千円	1,200	960	960	960	960	960
		トータルコスト(A)+(B)		千円	1,249	971	971	971	971
⑤活動指標		ア	回	4	2	2	2	2	2
	イ	団体	8	2	2	2	2	2	
	ウ								
⑥対象指標	カ	人	38,167	37,633	37,600	37,600	37,600	37,600	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	人	170	42	50	50	50	50	
	シ	人	200	100	100	100	100	100	
	ス	人	800						

事務事業ID	0074	事務事業名	環境保全啓発事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ ・水生生物調査については、昭和59年度から、県の取り組みに呼応して水質保全意識の高揚と環境教育の一環として実施している。 ・県との共催による環境報告会、各種環境セミナー等については、平成12年度に実施した「大船渡湾浄化フェア2000」の際に行った大船渡湾の水質浄化意識の向上という取り組みを引き継ぐものとして平成13年度から継続して実施していたが、東日本大震災以降は開催していない。	
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ ・水生生物調査については、現在では市内小中学校や地域団体等の協力で参加者も増え、定着してきているが、東日本大震災の影響により、調査を取り止める傾向が見られる。 ・県との共催による環境報告会、各種環境セミナー等については、実施開始当時と現在を比較すると、取り組みを継続してきた結果、大船渡湾浄化に対する意識向上は少なからず図られてきていると推察される。しかし、東日本大震災以降は、実施が見送られている。	
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・事業所や地域などから環境に関する出前講座の要望が寄せられることがある。	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	水生生物調査については、参加者が低年齢層であるため、環境教育の一環として有効な効果を発揮している。産業まつりを通じた環境啓発も市民全体を対象とした活動として有効な効果を発揮していたが、事業の主旨にそぐわないことから、平成27年度からは参加していない。環境に関する出前講座については、市民だけでなく、企業に対する意識啓発としても有効である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	水生生物調査については、環境教育の一環として小中学校が実施しているため、完全に手放しにすることは難しい。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	市民全体を対象とすることにより、市内の良好な生活環境を保持・改善していくための意識啓発が図られるものであり、対象を一部の市民に限定すべきものではない。市が実施する啓発事業に参加してもらうことが、環境に対する意識を持つきっかけとなる。また、既に環境に対する意識が高い市民においても、更なる意識の向上が図られるため、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	環境教育や大船渡湾浄化の推進に寄与するため良好に実施されているので成果向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	市内の良好な生活環境を保持・改善するためには、行政による直接的な施策のほか、市民個々の取り組みが重要であることから、産業まつりや水生生物調査などの啓発活動・環境教育活動を継続して実施する必要があり、廃止・休止はできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	現在の事業費は、人件費以外は参加者へ贈呈している記念品のみであり、その内容は必要最小限のものである。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	内容的に、外部委託できるものではないため、業務所要時間の削減余地はない。水生生物調査で一部行っている職員派遣指導については、団体での指導者が要請された場合、業務所要時間の短縮を図るため、廃止について検討する必要があるが、現在は小中学校での調査においては教員が指導を行っているため削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	水生生物調査については、参加者への意識啓発の他、その結果を市民に周知して水質浄化に対する意識啓発も期待される事業であり、効果が一部の受益者に偏るものではない。また、各種イベント等における環境関連の啓発活動は不特定多数の市民を対象に実施しているものであり、適正化の余地はない。出前講座については市民または事業者からの要望によって実施しており、一部の受益者に偏るものではない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果															
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)															
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上維持	●	×	低下	×	×
	コスト															
	削減	維持	増加													
成果	向上維持	●	×													
	低下	×	×													

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現状どおり継続して事業を実施する。